

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年7月1日
(第51期) 至 平成25年6月30日

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

(E04918)

第51期（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年9月27日

【事業年度】 第51期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 洋 一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役戦略企画室長 福 島 宏 治

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役戦略企画室長 福 島 宏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都文京区後楽二丁目3番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (千円)	—	5,434,259	5,458,071	5,392,417	5,835,660
経常利益 (千円)	—	222,446	178,191	74,660	237,082
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	124,449	53,204	△132,356	151,640
包括利益 (千円)	—	—	65,670	△119,684	189,576
純資産額 (千円)	—	3,029,392	3,048,648	2,894,488	3,049,343
総資産額 (千円)	—	4,010,282	4,163,539	3,907,981	4,187,210
1株当たり純資産額 (円)	—	713.15	717.07	677.63	708.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	29.34	12.55	△31.21	35.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	75.4	73.0	73.5	71.7
自己資本利益率 (%)	—	4.1	1.7	△4.5	5.1
株価収益率 (倍)	—	8.9	20.7	—	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	227,709	154,737	507,979	282,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△148,157	△132,510	△49,568	△77,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△184,909	△211,244	△222,989	△44,021
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	802,897	613,895	849,272	1,010,097
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	276 〔169〕	293 〔170〕	294 〔164〕	287 〔167〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期までおよび第51期は潜在株式が存在しないため、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第50期の株価収益率は、当期純損失のため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月
売上高 (千円)	4,866,210	4,806,346	4,843,598	4,713,430	5,218,032
経常利益 (千円)	212,057	143,837	167,533	213,991	240,536
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	81,054	50,035	56,301	△60,157	128,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	589,125	589,125	589,125	589,125	589,125
発行済株式総数 (株)	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200
純資産額 (千円)	2,963,667	2,950,059	2,969,158	2,874,024	2,980,350
総資産額 (千円)	3,801,380	3,588,870	3,700,923	3,740,118	3,967,457
1株当たり純資産額 (円)	698.49	695.50	700.15	677.74	702.99
1株当たり配当額 (円)	13.00	8.00	8.00	8.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	19.10	11.79	13.28	△14.18	30.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.0	82.2	80.2	76.8	75.1
自己資本利益率 (%)	2.7	1.7	1.9	△2.1	4.4
株価収益率 (倍)	15.2	22.2	19.6	—	10.6
配当性向 (%)	68.1	67.8	60.3	—	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△428,052	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,808	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,490	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	904,133	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	234 〔169〕	228 〔160〕	229 〔155〕	232 〔160〕	242 〔154〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期までおよび第51期は潜在株式が存在しないため、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 第50期の株価収益率および配当性向は、当期純損失のため、記載していません。

4 第47期の1株当たり配当金額13円には、特別配当5円を含んでいます。

5 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第48期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

6 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

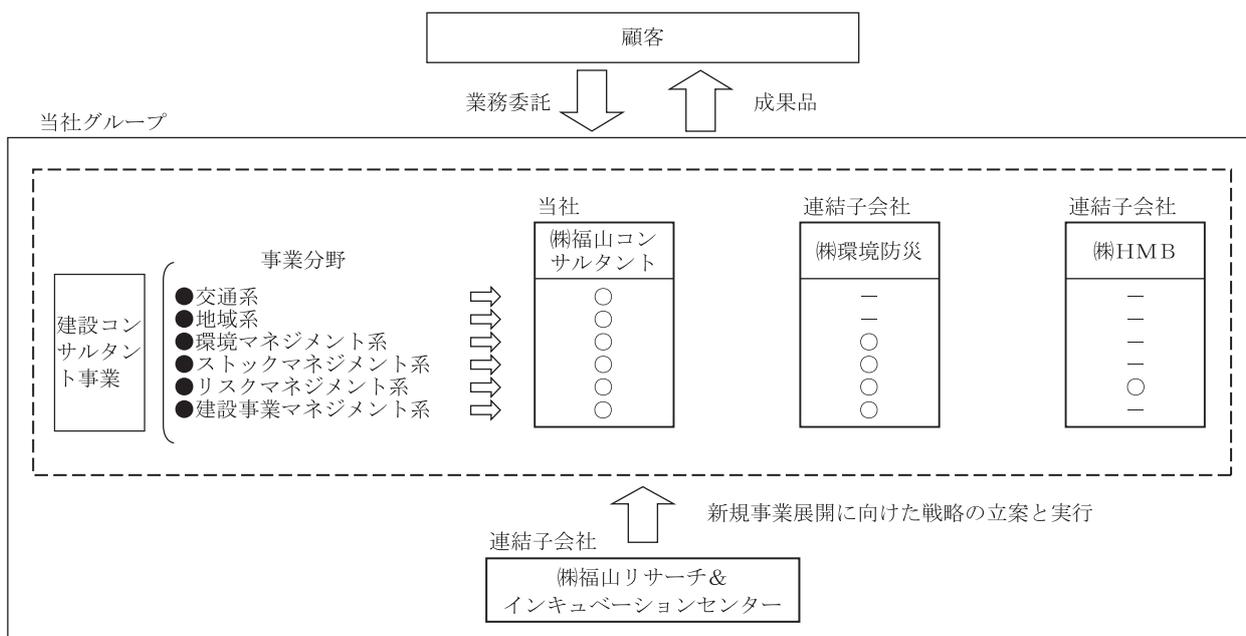
年月	事項
昭和38年11月	土木設計、交通量調査及び解析、測量を主業務として、一級建築士事務所福山コンサルタントを組織変更し、北九州市小倉区(現小倉北区、以下同じ。)大字浅野町に株式会社福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所(現東日本事業部)を開設
昭和39年2月	測量業者としての建設省(現国土交通省、以下同じ。)の登録を受ける
昭和39年12月	建設コンサルタントの建設省の登録を受け、建設コンサルタント業務を開始
昭和41年3月	本店を北九州市小倉区紺屋町に移転
昭和44年10月	本店社屋を北九州市小倉区片野新町に新築し、移転(現本社事業部)
昭和47年9月	福岡市に福岡事務所(元福岡支店)を開設
昭和53年8月	広島市に広島事務所(現西日本事業部)を開設
昭和59年3月	盛岡市に東北営業所(現東北事業部)を開設
昭和59年4月	熊本市に熊本事務所を開設
昭和59年7月	東京都の騒音レベルに係る計量証明事業登録を受けるとともに、環境調査分野を拡大
昭和62年8月	東北事務所(現東北事業部)を仙台市に移転
平成元年10月	本店社屋増築、竣工(現本社事業部)
平成6年7月	本店社屋を福岡市博多区博多駅東に新築し、移転。併せて、福岡支店を本店に統合
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	地質調査業者としての建設省の登録を受ける
平成10年7月	本社、東日本事業部及び東北支店(現東北事業部)でISO9001を認証取得
平成11年3月	本社事業部及び西日本事業部でISO9001を認証取得、これにより全事業所で認証取得
平成14年11月	東北事業部社屋を宮城県仙台市に新築し、移転
平成14年12月	高松市に四国営業所(現四国事務所)を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	特定技術部門の強化を目的とし、部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成19年8月	新規ビジネス展開に向けて、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター(連結子会社)を設立
平成20年7月	環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月	熊本事務所社屋を熊本県熊本市に新築し、移転
平成21年7月	HMB(注1)有限責任事業組合を設立
平成21年10月	株式会社環境防災(連結子会社)の株式取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年1月	株式会社HMB(注1)(連結子会社)を設立
平成23年4月	株式会社環境調査技術研究所の株式取得
平成25年1月	株式会社環境調査技術研究所を吸収合併
平成25年5月	HMB有限責任事業組合を解散

(注) 1 Health Monitoring Business (ヘルス モニタリング ビジネス) の略称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成され、国や地方公共団体、民間企業等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

なお、連結子会社でありました株式会社環境調査技術研究所は、平成25年1月29日付で当社との吸収合併により消滅し、HMB有限責任事業組合は、平成25年5月31日付で解散しました。これに伴う当社グループのセグメント区分に変更はありません。



事業分野	業務内容
交通系	交通調査・解析、需要予測、交通計画、道路計画など、道路や交通に関わる課題等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
地域系	地域計画、都市計画、都市施設計画など、都市や地域の抱える課題や将来の整備計画等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
環境マネジメント系	動植物等の環境調査、環境影響予測、水質調査、環境アセスメントなど、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測および評価、環境保全対策を提案する業務
ストックマネジメント系	道路設計、構造物設計など、主に道路・橋梁等に関わる概略設計、予備設計、詳細設計等を実施する業務
リスクマネジメント系	橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修設計など、主に構造物の劣化について点検、診断、対策をする業務。更に、地震や集中豪雨によるのり面等の崩壊リスクを診断する業務
建設事業マネジメント系	新幹線、地下鉄など建設プロジェクトの企画、設計、施工管理等の総合的なマネジメントを実施する業務

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福山リサーチ& インキュベーション センター (注2)	福岡市博多区	3	新規事業に向けた 戦略の立案と実行	100.0	当社グループへの 新規事業展開に向 けた戦略の立案と 実行を行っていま す。なお、当社所 有の建物を賃貸し ています。 また、当社より資 金援助を行って います。 役員の兼務1名
㈱環境防災	徳島県徳島市	50	建設コンサルタン ト事業	51.0 (51.0)	当社グループの四 国地方における建 設コンサルタント 事業および検査試 験を行っていま す。 役員の兼務1名
㈱HMB	東京都文京区	10	建設コンサルタン ト事業	100.0	当社グループの新 技術（橋梁の健全 度診断システム） について製造、販 売、保守を行って います。 役員の兼務2名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数です。

2 債務超過会社です。なお、債務超過額は、平成25年5月末時点で161百万円です。

5 【従業員の状況】

当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

(平成25年6月30日現在)

従業員数(名)	287 [167]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成25年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
242 [154]	43.5	12.7	6,880,853

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機や新興国の成長鈍化、円高などの影響により景気の足踏み感が継続していましたが、政権交代による新政権の経済政策への期待感を背景に、日銀の金融緩和策によって円安・株高の市場トレンドが導かれ、徐々に景況感が改善し、景気回復へ向けた動きに力強さが見られるようになりました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、東日本大震災の復興関連業務発注量の増加とともに、防災減災対策の推進を盛り込んだ補正予算の執行等により、事業環境は好転の傾向にあります。また、平成24年12月の笹子トンネル天井板崩落事故等を期に、社会資本の維持保全の重要性や緊急性が、社会的に改めて再認識されることとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、第2次長期プランの最終会計年度を迎え、改めて技術競争力の強化を基本施策として、企業集団の連携により新たな価値を創出するバリューチェーン型（価値連鎖の事業モデル）事業展開を積極的に進めています。これにより、公共施設のモニタリング等社会資本の維持保全に関わる技術開発並びにマーケット開拓を推進し、品質の確保並びに顧客満足度の向上を最重要課題として、受注の拡大による業績の向上に努めています。また、東日本大震災の復興事業については、復興道路の設計委託業務等を中心に受注を拡大し、東北事業部（東北6県エリアを主管）へのバックアップ体制の構築により、グループの総力をあげて復興支援を実施中です。

また、当連結会計年度においては、来期より稼働を開始する第3次長期プランの戦略遂行の先駆けとして、当社グループの生産体制拡充と連結子会社の再構築を図りました。まず平成25年1月には、連結子会社である株式会社環境調査技術研究所を吸収合併し、道路と河川の両分野を統合する地域総合環境事業を推進することにより、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を進めました。また平成25年5月には、「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム（HMB）注1」の開発を担ったHMB有限責任事業組合について、当初の目的を達成したことからこれを解散し、株式会社HMBへ機能統合を行うことで、モニタリング事業を推進、加速させました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は震災関連業務や大規模調査業務の受注もあり60億14百万円（前連結会計年度比6.8%増）、売上高は58億35百万円（同8.2%増）となりました。

収益面では、好調な受注に加え、連結子会社の再構築により収益が改善したこともあり、経常利益は2億37百万円（同217.5%増）、当期純利益1億51百万円（前連結会計年度は当期純損失1億32百万円）となりました。

(注) 1 Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

当連結会計年度の事業分野別の売上高は次のとおりです。

事業分野	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
交通系	2,329,417	43.1	2,665,422	45.7	114.4
地域系	155,185	2.9	130,760	2.2	84.3
環境マネジメント系	539,384	10.0	569,886	9.8	105.7
ストックマネジメント系	1,250,101	23.2	1,378,297	23.6	110.3
リスクマネジメント系	942,523	17.5	939,082	16.1	99.6
建設事業マネジメント系	175,805	3.3	152,210	2.6	86.6
合計	5,392,417	100.0	5,835,660	100.0	108.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し、10億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2億82百万円（前連結会計年度は5億7百万円の獲得）となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益2億36百万円、仕入債務の増加1億18百万円、減価償却費1億4百万円などによるものです。他方、主な資金の減少要因は、売上債権の増加1億22百万円、たな卸資産（未成業務支出金）の増加23百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は77百万円（前連結会計年度は49百万円の使用）となりました。

主な資金の減少要因は、技術用・管理用OA機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出82百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は44百万円（前連結会計年度は2億22百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額34百万円などによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	受注高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	2,580,131	112.0
地域系	145,415	125.4
環境マネジメント系	602,526	83.6
ストックマネジメント系	1,506,069	107.9
リスクマネジメント系	1,063,199	110.4
建設事業マネジメント系	117,237	87.6
合計	6,014,579	106.8

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
	交通系	2,655,422
地域系	130,760	84.3
環境マネジメント系	569,886	105.7
ストックマネジメント系	1,378,297	110.3
リスクマネジメント系	939,082	99.6
建設事業マネジメント系	152,210	86.6
合計	5,835,660	108.2

(注) 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,234,329	41.4	2,562,084	43.9

(3) 外注の状況

当社グループは、交通量調査、測量、設計および施工管理の一部を外注に依存しています。その依存度は、当連結会計年度の業務原価に対して27.9%です。

なお、外注依頼先は、株式会社サーベイリサーチセンター等です。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、欧州諸国や中国経済の不安があるものの、国内の景気回復への期待感や実質経済の改善などから回復基調で推移するものと期待されますが、成長戦略に基づく経済政策の効果や消費増税による影響等が不透明なこともあって、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設コンサルタント業界にあっては、政府の国土強靱化政策のもと、老朽化対策、防災・減災、ネットワーク強化などが重点施策として折込まれるなど、当社グループの得意とする分野への発注増は期待されますが、平成25年度公共事業関係予算はほぼ前年並みであり、今後とも厳しい受注環境が続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、当社グループは、平成26年6月期から平成31年6月までを対象とした、成長のための戦略ストーリーとして、「第3次長期プラン」を策定し、これを平成25年7月にスタートさせました。

具体的には、中期3年間（～平成28年6月期）をポスト復興支援期／財政出動重点期と位置付け、新規アライアンスを含む事業子会社とのバリューチェーン展開強化と東西ブロック体制の形成並びに核部門の全社配置によって、地域・部門のマトリクス型組織体制を構築し、生産力・生産体制の拡充と強化を図ります。これにより、公共事業系市場を対象とした建設コンサルタント事業の成長を目指します。

また、長期6年間（～平成31年6月期）の後半3年間を財政出動安定期と位置付けて、戦略子会社（株）福山リサーチ&インキュベーションセンター（FRIC）を中心に別働隊として事業プロデュースチームの編成を行い、M&Aを中心とする戦略の推進によって新規事業領域への踏み出しを加速します。

これら、中期と長期の戦略を統合していく形で成長のプラットフォームを形成し、新たな企業集団の形成と、新規事業を加えた成長モデルの創造により、グループ全体の企業業績とステークホルダーの満足度の更なる向上を図ってまいります。

なお、核とする中期的な経営戦略は以下のとおりです。

- ① 業態の進化・成長軌道に向けた、オープンイノベーションによるバリューチェーン（V．C）モデルの推進
- ② 社会資本整備の6分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・ストックマネジメント系・リスクマネジメント系・建設事業マネジメント系）のV．C展開による事業領域の拡大
- ③ 東西ブロック体制の形成と核部門の全社配置による地域・部門のマトリクス体制の構築
- ④ 新規事業展開のためのプロデュースチームの編成
- ⑤ 管理事務を一元的に行うシェアードサービスの稼動を端緒とした企業集団運営手法の確立
- ⑥ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑦ 業務の効率化・品質向上とワークライフバランスを進めるタイムマネジメント戦略の推進

上記の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。ロードマップにより各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、これらを進めるうえで、以下の2点が課題であると認識しています。

① 人材育成

社会資本整備を担うコンサルタント技術集団として、社員個々の技術力、企画力、提案力等の強化・育成が不可欠です。そのため、人事考課制度に基づき知識・能力の育成や企画力、表現力等を評価しつつ、教育訓練制度によりこれらを継続的に補い、強化しています。

また、技術士および学位取得支援制度により、より高度な資格を取得することで、社員の人材育成を図っています。

② 広報活動

公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されることから、これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務として認識しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に備えております。

なお、文中の将来に関する記述は、当連結会計年度末（平成25年6月30日）現在において、当社が判断したものです。

① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証 I S O 9001 を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

④ 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが営む事業の根幹は、時代変化とともに高度化・多様化する工学的専門性の継続的な先取性にあると認識しており、社会的要請に応えるための体系的な研究開発活動を進めています。研究段階別に、幅広いテーマを扱う「基礎研究」活動、研究の熟度を高め特許取得等の知的財産権の確定を目指す「製品開発」、実証を重ねながら新技術として確立しNETIS（新技術情報提供システム：運営国土交通省）登録を目指す「技術開発」の3つのステップに区分して、それぞれ当社のオリジナル技術として構築すべき重点テーマを絞った活動を行っています。

交通計画部門の研究例としては、この分野におけるわが国トップクラスの技術顧問による指導を仰ぎながら、国土強靱化の思想を踏まえた地域相互間の交通ネットワークの信頼性評価に関する研究を進め、特許申請を目指しています。

リスクマネジメント部門の研究例では、大学や国の研究機関等との連携を図り、防災技術の高度化や構造物の長寿命化等の手法の開発に取り組んでいます。これらの研究成果の一部として、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の製品化がほぼ終了し、その実証成果を踏まえてNETIS登録を申請中です。また、セメントモルタルに竹繊維を混入した「バンブーモルタル」（特許出願中）を開発し、竹の有効利用による竹林の荒廃や防災などの対策につなげる商品開発も行っています。

これらの研究活動を促進し、技術開発力の全社的な底上げを図るため、学位取得支援制度を整備しています。現在の学位取得者12名のうち、7名が同制度による取得者であり、更に、現在3名が学位取得に向けてチャレンジ中です。

今後は、特に当社保有技術である「センサーを活用した構造物等の監視・診断技術」、「GPS等の位置情報を活用した動的交通計画論」等の「製品開発」、「技術開発」のスピードアップを図っていく計画です。

上記活動における支出は35,130千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年6月30日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

(資 産)

総資産は、前連結会計年度と比べ2億79百万円増加し、41億87百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が1億60百万円、受取手形・完成工事未収入金が1億22百万円増加したことによるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度と比べ1億24百万円増加し、11億37百万円となりました。

主な要因は、業務未払金が1億18百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べ1億54百万円増加し、30億49百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が1億17百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

消費税等について

上記「第2 事業の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成25年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	120,251	4,440	460,904 (466.20)	10,740	596,336	46 [24]
本社事業部 (北九州市小倉北区)	59,154	3,820	85,346 (1,504.90)	6,421	154,742	39 [24]
東日本事業部 (東京都文京区)	9,800	1,141	— (—)	18,117	29,060	53 [44]
東北事業部 (仙台市青葉区)	151,006	1,020	185,232 (383.55)	6,940	344,199	28 [22]
西日本事業部 (広島市中区)	285	—	— (—)	4,164	4,450	30 [19]
熊本事務所 (熊本市中央区)	175,998	83	120,907 (386.63)	5,788	302,777	14 [10]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「リース資産」です。

(2) 国内子会社

(平成25年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株環境防災	本社 (徳島県徳島市)	66,552	705	127,891 (2,897.94)	43,143	238,291	45 [13]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、期末現在人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置」および「工具、器具及び備品」です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月31日 (注)	—	4,259,200	—	589,125	6,857	543,708

(注) 子会社(株)トランスポートリサーチとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	3	29	—	1	983	1,024	—
所有株式数(単元)	—	709	3	385	—	1	3,133	4,231	28,200
所有株式数の割合(%)	—	16.8	0.0	9.1	—	0.0	74.1	100	—

(注) 1 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ19単元および667株含まれています。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および200株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福山俊弘	東京都文京区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	346	8.13
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗林辰彦	北九州市小倉南区	120	2.82
田中稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社 広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	1,955	47.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,212,000	4,212	—
単元未満株式	普通株式 28,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、667株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	19,000	—	19,000	0.45
計	—	19,000	—	19,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,020	307
当期間における取得自己株式	100	32

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,667	—	19,767	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本方針としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。なお、当社は、期末配当として年1回の配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会にあります。

当事業年度の剰余金の配当については、平成25年9月26日開催の第51期定時株主総会において、1株当たり12円と決議しました。

内部留保した資金の用途については、今後の事業展開への原資、不測の事態への備えの原資といたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年9月26日 定時株主総会決議	50,874	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	344	350	294	299	458
最低(円)	200	251	225	238	240

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	328	325	350	458	446	398
最低(円)	282	287	291	332	382	321

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 洋一	昭和22年6月24日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成7年10月 平成11年7月 平成11年9月 平成12年5月 平成13年9月 平成13年10月 平成14年9月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年2月 平成23年4月	当社入社 当社本社事業部調査部長 当社企画室長 当社事業本部長(調査担当) 当社取締役事業本部長(調査担当) 当社取締役事業本部長(調査担当) 兼本社事業部長 当社常務取締役事業本部長(調査担当)兼本社事業部長 当社常務取締役経営企画本部長兼事業本部長(西部地域担当)兼本社事業部長 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 当社代表取締役社長兼企画本部長 当社代表取締役社長(現任) HMB有限責任事業組合統括執行役 ㈱HMB取締役(現任) ㈱環境調査技術研究所取締役会長	(注) 2	30
専務取締役	管理本部長	柴田 貴徳	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年10月 平成25年7月	当社入社 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長兼経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画本部副本部長兼MA戦略室長 当社取締役企画本部副本部長兼MA戦略室長 当社常務取締役企画本部長 当社専務取締役企画本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	20
常務取締役	事業本部長 (東日本帯 担当)兼 東日本事業 部長	福山 俊弘	昭和28年4月19日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年7月 平成18年9月 平成20年9月 平成21年9月	当社入社 当社企画室長 当社西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長 当社常務取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長(現任)	(注) 2	469

常務取締役	戦略企画室長	福島 宏治	昭和34年2月12日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成19年8月 平成19年10月 平成21年7月 平成21年9月 平成23年2月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年7月 平成25年7月 平成25年7月	当社入社 当社総務本部経理部長 当社経営企画本部企画室長 ㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター代表取締役社長（現任） 当社執行役員経営企画室長 HMB有限責任事業組合職務執行者 当社取締役経営企画室長 ㈱HMB取締役（現任） ㈱環境調査技術研究所代表取締役 当社常務取締役経営企画室長 ㈱環境防災取締役 当社常務取締役戦略企画室長（現任） ㈱環境防災代表取締役（現任）	(注) 2	26	
取締役	事業本部長 (西日本帯担当) 兼 本社事業部長	中村 宏	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成18年7月 平成19年10月 平成20年9月 平成20年10月	当社入社 当社本社事業部調査部長 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長 当社取締役事業本部長（西日本帯担当）兼本社事業部長（現任）	(注) 2	15	
取締役	東北事業部長	山根 公八	昭和31年2月20日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成21年9月 平成22年7月	当社入社 当社西日本事業部技術部長 当社西日本事業部長 当社執行役員西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長 当社取締役東北事業部長（現任）	(注) 2	15	
常勤監査役		近藤 隆治	昭和23年2月26日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年9月 平成23年4月 平成24年5月	当社入社 当社東日本事業部調査部長 当社東日本事業部長 当社執行役員東日本事業部長 当社東日本事業部技術顧問 当社常勤監査役（現任） ㈱環境調査技術研究所監査役 ㈱HMB監査役（現任）	(注) 3	35	
監査役		福田 玄祥	昭和13年2月28日生	昭和43年4月 昭和46年12月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年9月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 福岡県弁護士会小倉部会に登録換 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 北九州人権擁護委員協議会会長 当社監査役（現任）	(注) 3	—	
監査役		野田 仁志	昭和24年10月28日生	平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年8月 平成24年9月	鳥栖税務署長 福岡国税局調査査察部査察管理課長 広島国税局不服審判所部長審判官 福岡国税局調査査察部次長 博多税務署長 税理士登録、野田仁志税理士事務所開業（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	—	
計								614

(注) 1 監査役福田玄祥氏および野田仁志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 取締役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 4 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福地 昌能	昭和29年9月15日生	昭和53年10月 昭和57年3月 平成4年8月 平成7年7月 平成13年7月 平成17年9月 平成24年6月 平成24年9月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士開業登録 中央監査法人社員 福地公認会計士事務所開設（現任） 北九州市住宅供給公社監事（現任） 当社監査役補欠者 当社監査役 当社監査役補欠者（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、その社会的責務の履行と企業価値の継続的向上を使命としています。すなわち、社会資本整備のための調査、計画、設計、施工管理、モニタリング、維持補修など、官公庁発注機関の技術的パートナーとして適切な役割を果たすとともに企業体としてステークホルダーの満足度を最大限に高めることを経営の基本方針としています。そのためには、業務執行の迅速性、経営の透明性、監視・監督機能の有効性を保持・推進するコーポレート・ガバナンスの構築と実践が必要不可欠であると認識しています。

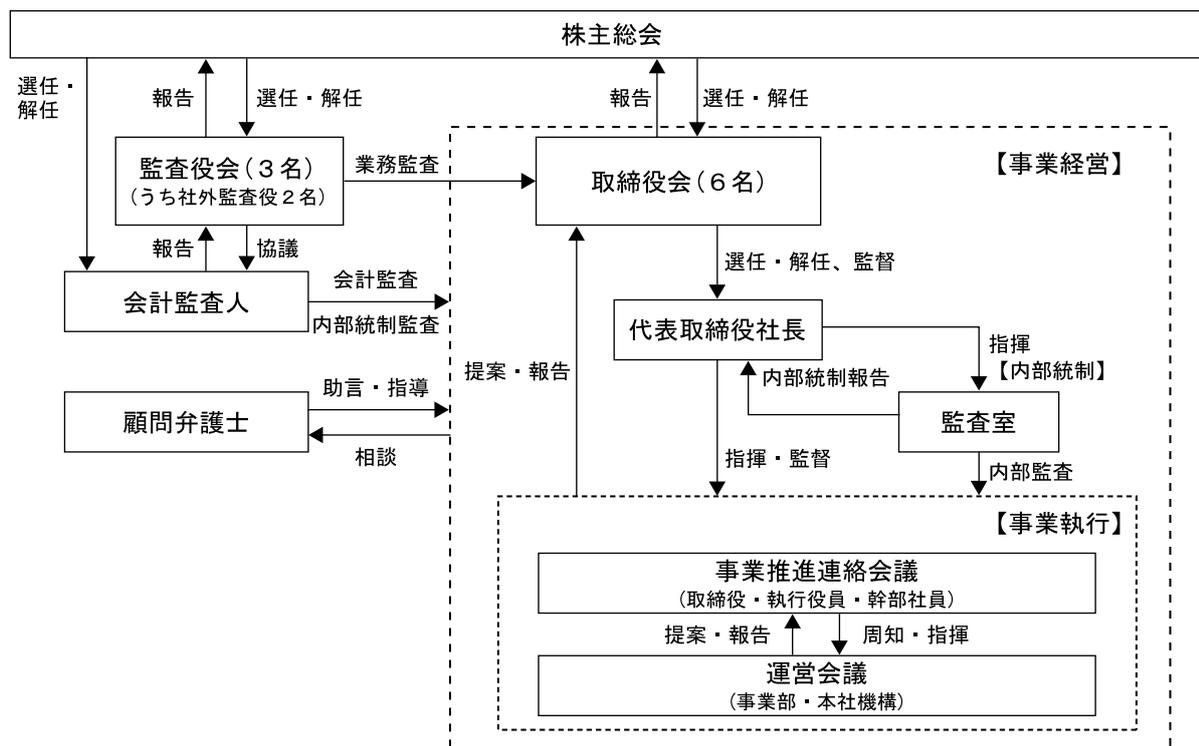
なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っています。

2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制と当該体制を採用する理由

会社の機関と内部統制の関係は、下図のとおりです。取締役会・監査役会に加え、事業執行を行う事業推進連絡会議・運営会議を設けています。また、代表取締役社長の直下に監査室を設置し、定期的に内部監査を行っています。

以上、当社の体制は、健全で効率的な業務執行を行うにあたり、最も実効性があり、経営環境の変化に対し迅速で的確な意思決定を行うことができるものと考えられることから、当社は現状の監査役設置会社の形態を選択しています。



② 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役6名で構成しています。平成15年9月より取締役任期1年制を導入し、機動的な体制人事を実行しつつ、職務を遂行しています。

具体的には、取締役会を原則的に毎月1回開催し、経営計画の達成状況、主要財務指標の月次チェック、当社独自の「財務管理システム」に基づく資金計画、および経営戦略の方針、人事など

重要事項を決定しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の決定に基づいた機動的な事業執行を推進しています。

③ 監査役会

当社は監査役制度を導入しており、事業内容に詳しい常勤監査役1名と、税務・法務に精通した非常勤監査役2名の計3名で構成し、取締役の職務執行と組織経営を監視する体制を整えています。

具体的には、監査役は監査役会が定めた規程に基づき、監査の方針、業務の分担等を策定し、取締役会に出席するほか、取締役の職務執行状況の聴取、監査室等による内部監査への立ち会いなど監視を行っています。

④ 事業推進連絡会議・運営会議

取締役事業本部長を議長とし、事業執行部門幹部を主なメンバーとする事業推進連絡会議を毎月開催しています。本会は、長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画等に基づいて、取締役会の指揮により効率的に事業を執行するとともに、関連する主要議題について幅広く協議し、必要に応じて取締役会へ方針や施策などの具申を行っています。

また、事業部並びに本社機構は、それぞれ運営会議を開催し、取締役会および事業推進連絡会議で決定した事項について、職員への周知および指示を行っています。

3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの根幹的な実行手段と位置付け、その基本的な方針と実施体制を構築しています。

① 取締役の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 原則として毎月1回開催する取締役会において適合性を確保する体制を基本としています。

ロ. 取締役会に事務局を設置し、議案の事前チェックおよび決議事項の事後チェックを継続しています。

ハ. 取締役会の議事進行、決議事項について、監査役が適法性を監査・監督し、必要に応じて取締役会に対する指示(適法性監査報告書)を行い、これにより必要な是正措置を講じています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会事務局は、取締役会の議事録、取締役会の職務に係る稟議書等の決裁書類および各種契約文書等を、文書管理規程に基づき保存・管理しています。

③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理マニュアルを作成し、全役職員に対し周知徹底しています。また、逐次変化するリスクの特定とその対策の決定およびモニタリングを継続して、適時かつ正確なリスク情報が取締役会に報告される体制を維持しています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画に関する規程に基づき、長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画および年次財務計画を体系的に策定し、計画達成のための戦略・施策と役割分担を明確にしています。

また、代表取締役社長が直接全役職員に対し、長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画等を説明する機会を設けて、戦略・施策の浸透を図っています。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

顧問弁護士などの社外専門家との密接な関係を保ち、適宜アドバイスを受けることができる体制を構築しています。加えて、法令遵守について、社内研修会の実施、監査室による社内監査等により徹底を図っています。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行および財務状況の報告を受ける管理体制を構築していま

す。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局を常設し、監査役の職務を補助することとしています。当該使用人を設置する場合には、指揮命令権は監査役に属するものとし、当該使用人の任命、異動など人事権の行使に当たっては、取締役会における協議により決定することとしています。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役からの報告は取締役会において、使用人からの報告は事業推進連絡会議を通じて行うことを基本としています。

ロ. 監査役は、必要に応じて役職員に対し随時個別に報告を求めることができます。その他、稟議書や決裁書類についても、必要に応じて閲覧を請求することができます。

ハ. 監査役は、監査の実効性を高めるため、代表取締役社長および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、顧問弁護士・警察等外部機関と連携することで、これらの関係を一切遮断することを基本方針としています。

当社は、上記基本方針の実践のため「リスク管理マニュアル」を作成し、その履行を全社員に周知徹底しています。

4) 内部監査および監査役監査の状況

監査室は社長直属の2名で構成しています。監査室は内部監査規程に基づき、内部監査を行い、内部統制システムを確実に運用することで、財務報告の信頼性を確保するとともに業務の効率化等を図っています。

なお、監査室は毎月、内部監査結果報告書を作成し、社長を通じて取締役会、事業推進連絡会議等に報告し、必要に応じて改善すべき事項を指示しています。

監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定および業務執行の状況を監査しています。また、監査役は、監査室および会計監査人と連携し、適宜監査に立会うとともに、各々監査で得られた重要な情報を相互に伝達し、意見交換を行いながら信頼関係を構築しています。

なお、監査役野田仁志は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

5) 役員報酬等

- ① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,197	82,447	—	6,000	9,750	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	—	—	—	1
社外役員	4,200	4,200	—	—	—	3

- ② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会で報酬枠を決定し、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、それぞれ以下の方針によって決定しています。

取締役は、「取締役報酬・賞与規程」に基づき、毎月の報酬額は職責に応じて、賞与はその期の業績に応じて算定しています。

また、監査役は、「監査役報酬規程」に基づき、毎月の報酬額は職責に応じて算定しています。なお、賞与は支給しない旨定めています。

6) 会計監査の状況

業務を執行した会計監査人

名称	期間
有限責任監査法人トーマツ	平成24年7月1日～平成25年6月30日

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員 馬場 正宏
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士6名、その他2名

7) 社外取締役及び社外監査役

① 当社の社外監査役は2名です。

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社及び当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を選任する方針としています。

福田玄祥は、弁護士の資格を有しており、弁護士の長年の経験のもとに様々な経営判断において高度な法律面からの見識を有していることから社外監査役に選任しています。

野田仁志は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しています。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

③ 社外監査役機能と役割

社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門的知識および幅広く高度な経営に関する見識等を活かした社外的観点からの監督および監査、助言等を行っており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能・役割を担っています。

④ 社外取締役を選任しない理由

当社は、社外取締役を選任していません。

当社は取締役6名による経営の意思決定機能と、業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、常勤監査役1名および社外監査役2名とすることで経営の監視機構・体制が整っていると判断していることによります。

8) 取締役の定数等に関する定款の定め

① 取締役の定数

取締役は、7名以内とする旨を定款に定めています。

② 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

③ 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めています。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ① 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- ② 株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当」という）を行うことができる旨を定款に定めています。

10) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

11) 株式の保有状況

- ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 - 銘柄数 17銘柄
 - 貸借対照表計上額の合計額 64,233千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱西日本シティ銀行	68,000	13,124	経営の安定的な関係を保つため
㈱広島銀行	35,000	10,045	経営の安定的な関係を保つため
㈱山口フィナンシャルグループ	13,625	9,551	経営の安定的な関係を保つため
㈱十八銀行	11,000	2,310	経営の安定的な関係を保つため
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	6,875	2,131	経営の安定的な関係を保つため
㈱佐藤渡辺	10,000	1,530	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
㈱りそなホールディングス	3,400	1,111	経営の安定的な関係を保つため
㈱建設技術研究所	1,425	669	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
第一生命保険㈱	7	638	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
いであ㈱	1,000	463	事業の拡大を図るため
安川情報システム㈱	2,000	338	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
㈱ゼンリン	397	311	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
アリアケジャパン㈱	150	249	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
㈱ウエスコ	1,092	184	事業拡大を図るため

(注) 当事業年度中に、㈱JBISホールディングス株式は、TOBに応募し、売却しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	140	87,780	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
アリアケジャパン(株)	18,100	30,136	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)十八銀行	50,000	10,500	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)建設技術研究所	22,000	10,340	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)山口フィナンシャルグループ	14,000	9,814	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ゼンリン	12,000	9,408	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	6,200	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

(注) 上記の銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	68,000	17,612	経営の安定的な関係を保つため
(株)広島銀行	35,000	14,805	経営の安定的な関係を保つため
(株)山口フィナンシャルグループ	13,625	13,311	経営の安定的な関係を保つため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,875	2,901	経営の安定的な関係を保つため
(株)十八銀行	11,000	2,530	経営の安定的な関係を保つため
(株)佐藤渡辺	10,000	2,370	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)りそなホールディングス	3,400	1,642	経営の安定的な関係を保つため
(株)建設技術研究所	1,425	1,053	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	7	1,002	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
いであ(株)	1,000	625	事業の拡大を図るため
安川情報システム(株)	2,000	458	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ゼンリン	397	435	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
アリアケジャパン(株)	150	362	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ウエスコ	1,092	226	事業拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	140	169,820	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
アリアケジャパン(株)	18,100	43,765	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)建設技術研究所	22,000	16,258	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)山口フィナンシャルグループ	14,000	13,678	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ゼンリン	12,000	13,176	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)十八銀行	50,000	11,500	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	8,440	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

(注) 上記の銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	—	20,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,500	—	20,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,272	1,010,097
受取手形・完成工事未収入金	284,794	406,847
未成業務支出金	※1 418,379	※1 441,859
繰延税金資産	39,385	40,187
その他	23,709	24,585
貸倒引当金	△4,405	△45
流動資産合計	1,611,136	1,923,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,269,119	※2 1,288,988
減価償却累計額	△676,083	△705,979
建物及び構築物（純額）	593,036	583,008
機械装置及び運搬具	109,914	127,178
減価償却累計額	△65,015	△77,512
機械装置及び運搬具（純額）	44,898	49,665
工具、器具及び備品	600,376	574,626
減価償却累計額	△549,079	△518,809
工具、器具及び備品（純額）	51,296	55,816
土地	※2 1,022,511	※2 1,022,511
その他	37,883	37,883
減価償却累計額	△16,549	△25,011
その他（純額）	21,333	12,871
有形固定資産合計	1,733,076	1,723,874
無形固定資産		
のれん	114,645	98,832
その他	33,032	38,588
無形固定資産合計	147,677	137,420
投資その他の資産		
投資有価証券	117,184	114,229
繰延税金資産	132,692	137,416
前払年金費用	30,117	20,892
その他	141,896	134,391
貸倒引当金	△5,800	△4,547
投資その他の資産合計	416,091	402,382
固定資産合計	2,296,845	2,263,677
資産合計	3,907,981	4,187,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	82,557	200,638
未払金	184,672	211,811
未払法人税等	142,323	63,668
未払消費税等	140,050	149,876
未成業務受入金	128,452	166,325
受注損失引当金	※1 19,700	※1 24,200
その他	141,951	149,184
流動負債合計	839,708	965,705
固定負債		
退職給付引当金	67,976	66,300
役員退職慰労引当金	81,827	90,241
その他	23,980	15,619
固定負債合計	173,784	172,160
負債合計	1,013,492	1,137,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,760,296	1,878,013
自己株式	△5,726	△6,033
株主資本合計	2,887,403	3,004,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,840	△2,278
その他の包括利益累計額合計	△13,840	△2,278
少数株主持分	20,925	46,809
純資産合計	2,894,488	3,049,343
負債純資産合計	3,907,981	4,187,210

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
売上高	5,392,417	5,835,660
売上原価	※1 4,148,620	※1 4,449,828
売上総利益	1,243,797	1,385,832
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,170,155	※2, ※3 1,152,057
営業利益	73,641	233,774
営業外収益		
受取利息	1,664	1,341
受取配当金	1,439	1,577
その他	7,863	9,585
営業外収益合計	10,967	12,504
営業外費用		
支払利息	9,477	8,466
その他	471	730
営業外費用合計	9,948	9,196
経常利益	74,660	237,082
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 3,264	※4 633
減損損失	※5 70,752	—
投資有価証券売却損	111	—
特別損失合計	74,129	633
税金等調整前当期純利益	608	236,448
法人税、住民税及び事業税	152,505	69,442
法人税等調整額	△33,204	△11,009
法人税等合計	119,301	58,433
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118,692	178,015
少数株主利益	13,663	26,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,356	151,640

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118,692	178,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△992	11,561
その他の包括利益合計	※1 △992	※1 11,561
包括利益	△119,684	189,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△133,347	163,202
少数株主に係る包括利益	13,663	26,374

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
当期首残高	1,926,579	1,760,296
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,356	151,640
当期変動額合計	△166,282	117,716
当期末残高	1,760,296	1,878,013
自己株式		
当期首残高	△5,667	△5,726
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△307
当期変動額合計	△59	△307
当期末残高	△5,726	△6,033
株主資本合計		
当期首残高	3,053,745	2,887,403
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,356	151,640
自己株式の取得	△59	△307
当期変動額合計	△166,341	117,409
当期末残高	2,887,403	3,004,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,848	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△992	11,561
当期末残高	△13,840	△2,278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,848	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△992	11,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期末残高	△13,840	△2,278
少数株主持分		
当期首残高	7,751	20,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,173	25,884
当期変動額合計	13,173	25,884
当期末残高	20,925	46,809
純資産合計		
当期首残高	3,048,648	2,894,488
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失（△）	△132,356	151,640
自己株式の取得	△59	△307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,181	37,445
当期変動額合計	△154,160	154,854
当期末残高	2,894,488	3,049,343

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	608	236,448
減価償却費	113,418	104,373
減損損失	70,752	—
のれん償却額	18,149	15,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	△5,612
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,018	△1,675
前払年金費用の増減額 (△は増加)	32,483	9,224
受取利息及び受取配当金	△3,103	△2,918
支払利息	9,477	8,466
売上債権の増減額 (△は増加)	372,271	△122,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,533	△23,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,653	118,080
その他	116,212	99,440
小計	637,991	436,108
利息及び配当金の受取額	3,110	2,917
利息の支払額	△9,477	△8,466
法人税等の支払額	△123,645	△148,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,979	282,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,022	△82,376
投資有価証券の売却による収入	403	20,000
その他	6,051	△15,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,568	△77,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,420,000	3,260,000
短期借入金の返済による支出	△3,600,000	△3,260,000
自己株式の取得による支出	△59	△307
配当金の支払額	△34,041	△34,761
少数株主への配当金の支払額	△490	△490
リース債務の返済による支出	△8,398	△8,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,989	△44,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,376	160,825
現金及び現金同等物の期首残高	613,895	849,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 849,272	※1 1,010,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター

株式会社環境防災

株式会社HMB

なお、平成25年1月29日付で、連結子会社であった株式会社環境調査技術研究所は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、また、平成25年5月31日付で、連結子会社であったHMB有限責任事業組合は解散したため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社HMBの決算日は3月31日です。また、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターおよび株式会社環境防災の決算日は5月31日です。

連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更していません。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当社は、当連結会計年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するお

そのほとんどない預金からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）」

① 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

平成26年6月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未成業務支出金	13,573千円	18,978千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物	238,556千円	242,721千円
土地	674,141千円	674,141千円
計	912,697千円	916,863千円

(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	2,400千円	4,500千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	108,912千円	113,686千円
給与手当	428,672千円	436,969千円
賞与	49,770千円	54,065千円
退職給付費用	57,893千円	54,716千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,545千円	12,383千円
減価償却費	25,669千円	20,695千円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	37,566千円	35,130千円

※4 固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売却損		
機械装置及び運搬具	90千円	22千円
除却損		
建物及び構築物	2,298千円	47千円
機械装置及び運搬具	－千円	107千円
工具、器具及び備品	875千円	456千円
計	3,264千円	633千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	北九州市 小倉北区	土地	37,217千円
		建物	24,040千円
		その他	148千円
		計	61,405千円
その他	－	のれん	9,346千円
合計			70,752千円

当社グループは、事業用資産については、事業部別を基本にグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定価格および公示価格を合理的に調整した金額に基づき算定し、建物等については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

また、株式会社環境調査技術研究所に係るのれんについては、想定していた水準の利益が見込まれなくなったことから、帳簿価額全額を減額しています。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△7,242千円	17,044千円
組替調整額	111千円	－千円
税効果調整前	△7,130千円	17,044千円
税効果額	6,138千円	△5,482千円
その他有価証券評価差額金	△992千円	11,561千円
その他の包括利益合計	△992千円	11,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,445	202	—	18,647

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,926	8.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,924	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,647	1,020	—	19,667

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,924	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,874	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	849,272千円	1,010,097千円
現金及び現金同等物	849,272千円	1,010,097千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、技術用・管理用OA機器（工具、器具及び備品）です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入により行うことを基本にしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、顧客の信用情報の収集や毎月実施しているモニタリング等により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券の株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜、取締役会に報告されています。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、定期的に金利の見直しを行うことで、金利の変動リスクを管理しています。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次の財務計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	849,272	849,272	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	284,794	284,794	—
(3) 投資有価証券	92,286	92,286	—
資産計	1,226,353	1,226,353	—
(1) 業務未払金	82,557	82,557	—
(2) 未払金	184,672	184,672	—
(3) 未払法人税等	142,323	142,323	—
(4) 未払消費税等	140,050	140,050	—
負債計	549,604	549,604	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,010,097	1,010,097	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	406,847	406,847	—
(3) 投資有価証券	109,331	109,331	—
資産計	1,526,275	1,526,275	—
(1) 業務未払金	200,638	200,638	—
(2) 未払金	211,811	211,811	—
(3) 未払法人税等	63,668	63,668	—
(4) 未払消費税等	149,876	149,876	—
負債計	625,995	625,995	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内公社債は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載しています。

負債

(1) 業務未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年6月30日	平成25年6月30日
非上場株式	24,898	4,898

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	849,272	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	284,794	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	50,000	—
合計	1,134,067	—	50,000	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,010,097	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	406,847	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	50,000	—
合計	1,416,945	—	50,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	1,714	1,467	247
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,714	1,467	247
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	40,943	60,459	△19,516
債券	49,628	50,000	△371
その他	—	—	—
小計	90,572	110,459	△19,887
合計	92,286	111,926	△19,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	40,134	34,801	5,333
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	40,134	34,801	5,333
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	19,200	27,125	△7,924
債券	49,996	50,000	△4
その他	—	—	—
小計	69,197	77,125	△7,928
合計	109,331	111,926	△2,595

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	403	—	111
合計	403	—	111

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	20,000	—	—
合計	20,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

① 当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を併用しています。また、確定給付企業年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設定しています。

② 厚生年金基金の代行

当社は、確定給付型の制度として、総合設立の建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。

③ 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

ア. 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	141,748,250	145,344,626
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	173,530,016	176,728,807
差引額(千円)	△31,781,766	△31,384,181

イ. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.29%(平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.35%(平成24年3月31日)

ウ. 補足説明

上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度27,162,087千円、当連結会計年度24,984,190千円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年元利均等償却であり、当社は特別掛金として、前連結会計年度34,335千円、当連結会計年度35,907千円を費用処理しています。

なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
退職給付債務(千円)	△1,101,014	△1,122,389
年金資産(千円)	993,972	1,217,618
未積立退職給付債務(千円)	△107,041	95,229
未認識過去勤務債務(千円)	△7,004	—
未認識数理計算上の差異(千円)	76,186	△140,636
前払年金費用(千円)	30,117	20,892
退職給付引当金(千円)	△67,976	△66,300

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
勤務費用(千円)	70,024	69,256
利息費用(千円)	19,673	20,660
期待運用収益(千円)	△18,787	△19,879
過去勤務債務の損益処理額(千円)	△7,004	△7,004
数理計算上の差異の損益処理額(千円)	75,201	52,302
小計	139,107	115,335
確定拠出年金掛金(千円)	19,719	20,092
総合型厚生年金掛金(千円)	89,138	93,100
合計	247,965	228,529

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

i) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.0%	2.0%

ii) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.0%	2.0%

iii) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

iv) 過去勤務債務の処理年数 4年

v) 数理計算上の差異の処理年数 4年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	145,765千円	19,264千円
未払事業税	11,152千円	6,341千円
受注損失引当金	7,450千円	12,329千円
投資有価証券評価損	3,874千円	3,874千円
子会社土地評価差額	134,193千円	134,193千円
退職給付引当金	24,534千円	24,265千円
退職給付信託設定有価証券否認	71,708千円	71,708千円
役員退職慰労引当金	29,887千円	32,867千円
減損損失	21,423千円	15,855千円
その他	48,946千円	49,880千円
繰延税金資産小計	498,936千円	370,580千円
評価性引当額	△315,475千円	△185,080千円
繰延税金資産合計	183,461千円	185,500千円
繰延税金負債		
前払年金費用	11,384千円	7,897千円
繰延税金負債合計	11,384千円	7,897千円
繰延税金資産の純額	172,077千円	177,603千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	597.9%	2.4%
住民税均等割等の影響	6,823.0%	16.3%
のれんの償却	1,825.3%	2.7%
評価性引当額の影響	7,532.1%	△36.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	2,988.1%	2.0%
受取配当金等益金に算入されない項目	△159.6%	△0.4%
その他	△44.6%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19,602.6%	24.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社環境調査技術研究所

事業の内容 建設コンサルタント事業

(2) 企業結合日

平成25年1月29日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社環境調査技術研究所を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 福山コンサルタント

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社環境調査技術研究所は河川やダム等の水関係並びに水生動植物に関する環境調査・解析を主な事業領域としていますが、当社において道路等に関する環境調査・解析を行っている環境マネジメント事業部との統合により、道路と河川の両分野にまたがる総合環境事業を一体的に進めることで、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を図ります。

更に、同社が展開する北海道と沖縄の事業拠点を活用して、当社グループの地域展開の強化と経営の効率化を図るため、吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、経営資源の配分、業績評価等の観点より、建設コンサルタント事業を営む単一セグメントとなります。このため、報告セグメントは「建設コンサルタント事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,234,329	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,562,084	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失70,752千円を計上しています。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度における建設コンサルタント事業ののれんの償却額は18,149千円、未償却残高は114,645千円です。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当連結会計年度における建設コンサルタント事業ののれんの償却額は15,813千円、未償却残高は98,832千円です。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	677円63銭	708円22銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△31円21銭	35円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,894,488	3,049,343
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,925	46,809
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	20,925	46,809
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,873,563	3,002,534
期末の普通株式の数(千株)	4,240	4,239

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△132,356	151,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△132,356	151,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,240	4,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	288,690	744,696	1,912,191	5,835,660
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△311,526	△513,141	△540,206	236,448
当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△220,290	△357,503	△293,869	151,640
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△51.94	△84.30	△69.30	35.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△51.94	△32.35	15.01	105.08

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,775	908,386
完成業務未収入金	254,897	381,430
未成業務支出金	※1 365,864	※1 404,369
関係会社短期貸付金	207,000	156,000
前払費用	299	279
繰延税金資産	28,493	27,002
その他	17,085	23,953
貸倒引当金	△4,370	—
流動資産合計	1,626,044	1,901,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,055,454	※2 1,065,302
減価償却累計額	△526,151	△552,070
建物（純額）	529,302	513,232
構築物	13,477	13,477
減価償却累計額	△8,977	△9,638
構築物（純額）	4,500	3,839
車両運搬具	42,941	46,688
減価償却累計額	△28,385	△33,033
車両運搬具（純額）	14,555	13,654
工具、器具及び備品	403,021	425,625
減価償却累計額	△363,730	△380,064
工具、器具及び備品（純額）	39,290	45,561
土地	※2 894,620	※2 894,620
リース資産	37,883	37,883
減価償却累計額	△16,549	△25,011
リース資産（純額）	21,333	12,871
有形固定資産合計	1,503,602	1,483,779
無形固定資産		
ソフトウェア	25,467	32,944
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	29,427	36,904
投資その他の資産		
投資有価証券	117,184	114,229
関係会社株式	13,000	13,000
関係会社長期貸付金	247,500	247,500
従業員に対する長期貸付金	4,481	3,198
長期前払費用	1,238	845
繰延税金資産	189,459	201,136
前払年金費用	30,117	20,892
差入保証金	124,717	124,201
会員権	9,000	4,500
その他	322	346
貸倒引当金	△155,979	△184,500
投資その他の資産合計	581,043	545,351
固定資産合計	2,114,073	2,066,034
資産合計	3,740,118	3,967,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	69,735	198,377
リース債務	8,461	8,461
未払金	156,937	161,497
未払費用	22,669	23,958
未払法人税等	139,598	61,389
未払消費税等	127,936	137,444
未成業務受入金	122,077	163,704
預り金	107,416	114,585
受注損失引当金	※1 18,500	※1 23,600
流動負債合計	773,333	893,019
固定負債		
リース債務	12,871	4,409
役員退職慰労引当金	71,500	81,250
資産除去債務	8,389	8,427
固定負債合計	92,760	94,086
負債合計	866,094	987,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	821,844	916,915
利益剰余金合計	1,760,757	1,855,828
自己株式	△5,726	△6,033
株主資本合計	2,887,864	2,982,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,840	△2,278
評価・換算差額等合計	△13,840	△2,278
純資産合計	2,874,024	2,980,350
負債純資産合計	3,740,118	3,967,457

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
売上高		
完成業務高	4,713,430	5,218,032
売上原価		
完成業務原価	3,515,868	3,946,139
売上総利益	1,197,562	1,271,893
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,056	100,447
給料及び手当	362,536	377,882
賞与	47,374	49,619
退職給付費用	56,600	53,896
役員退職慰労引当金繰入額	11,900	9,750
法定福利及び厚生費	65,572	70,747
通信交通費	83,909	90,236
減価償却費	20,755	17,513
その他	※1 251,623	※1 269,674
販売費及び一般管理費合計	988,329	1,039,766
営業利益	209,232	232,126
営業外収益		
受取利息	※2 5,639	※2 5,453
受取配当金	1,439	1,577
保険返戻金	909	941
受取手数料	1,474	3,136
雑収入	2,563	4,228
営業外収益合計	12,026	15,335
営業外費用		
支払利息	7,223	6,640
雑損失	44	285
営業外費用合計	7,268	6,926
経常利益	213,991	240,536
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	267
特別利益合計	—	267
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3,229	※3 522
減損損失	※4 61,405	—
投資有価証券売却損	111	—
関係会社債権放棄損	—	62,000
関係会社貸倒引当金繰入額	150,179	—
特別損失合計	214,926	62,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△934	178,282
法人税、住民税及び事業税	146,342	64,954
法人税等調整額	△87,120	△15,668
法人税等合計	59,222	49,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 人件費	※2	1,984,486	56.2	2,114,821	53.1
II 外注費		881,618	25.0	1,148,146	28.8
III 経費	※2・※3	665,748	18.8	721,676	18.1
当期業務原価合計		3,531,853	100.0	3,984,644	100.0
期首未成業務支出金		349,879		365,864	
計		3,881,733		4,350,509	
期末未成業務支出金		365,864		404,369	
当期完成業務原価		3,515,868		3,946,139	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっ ています。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっ ています。
※2 人件費に含まれる退職給付費用は183,701千円、 経費に含まれる減価償却費は68,376千円です。	※2 人件費に含まれる退職給付費用は170,794千円、 経費に含まれる減価償却費は66,849千円です。
※3 経費に含まれる受注損失引当金繰入額は、 5,000千円です。	※3 経費に含まれる受注損失引当金繰入額は、 5,100千円です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
資本剰余金合計		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	915,927	821,844
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996
当期変動額合計	△94,083	95,071
当期末残高	821,844	916,915
利益剰余金合計		
当期首残高	1,854,840	1,760,757
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996
当期変動額合計	△94,083	95,071
当期末残高	1,760,757	1,855,828
自己株式		
当期首残高	△5,667	△5,726
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△307
当期変動額合計	△59	△307
当期末残高	△5,726	△6,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,982,007	2,887,864
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996
自己株式の取得	△59	△307
当期変動額合計	△94,142	94,764
当期末残高	2,887,864	2,982,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,848	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△992	11,561
当期末残高	△13,840	△2,278
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,848	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△992	11,561
当期末残高	△13,840	△2,278
純資産合計		
当期首残高	2,969,158	2,874,024
当期変動額		
剰余金の配当	△33,926	△33,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,157	128,996
自己株式の取得	△59	△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	11,561
当期変動額合計	△95,134	106,326
当期末残高	2,874,024	2,980,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当事業年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、発生した事業年度より費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(貸借対照表関係)

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未成業務支出金	12,373千円	18,890千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	179,729千円	177,169千円
土地	546,250千円	546,250千円
計	725,979千円	723,419千円

(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	31,809千円	34,880千円

※2 関係会社からの受取利息は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	4,002千円	4,126千円

※3 固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売却損		
車両運搬具	90千円	22千円
除却損		
建物	2,298千円	—千円
車両運搬具	—千円	107千円
工具、器具及び備品	840千円	392千円
計	3,229千円	522千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	北九州市 小倉北区	土地	37,217千円
		建物	24,040千円
		その他	148千円
		計	61,405千円

当社は、事業用資産については、事業部別を基本にグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定価格および公示価格を合理的に調整した金額に基づき算定し、建物等については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	18,445	202	—	18,647

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	18,647	1,020	—	19,667

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、技術用・管理用OA機器（工具、器具及び備品）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は以下のとおりです。

前事業年度(平成24年6月30日)

種類	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	13,000

当事業年度(平成25年6月30日)

種類	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	13,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,152千円	6,341千円
受注損失引当金	6,993千円	12,096千円
投資有価証券評価損	3,874千円	3,874千円
退職給付信託設定有価証券	71,708千円	71,708千円
役員退職慰労引当金	26,107千円	29,576千円
資産除去債務	5,532千円	4,522千円
貸倒引当金	58,419千円	63,720千円
減損損失	21,423千円	15,855千円
その他	31,597千円	35,738千円
繰延税金資産小計	236,809千円	243,433千円
評価性引当額	△7,472千円	△7,397千円
繰延税金資産合計	229,337千円	236,035千円
繰延税金負債		
前払年金費用	11,384千円	7,897千円
繰延税金負債合計	11,384千円	7,897千円
繰延税金資産の純額	217,952千円	228,138千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.2%
住民税均等割等の影響		19.1%
受取配当金等益金に算入されない項目		△0.5%
税率変更に伴う影響		2.7%
合併に伴う引継ぎの影響		△34.6%
その他		△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	677円74銭	702円99銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△14円18銭	30円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,874,024	2,980,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,874,024	2,980,350
期末の普通株式の数(千株)	4,240	4,239

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△60,157	128,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△60,157	128,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,240	4,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)西日本シティ銀行	68,000	17,612
		(株)広島銀行	35,000	14,805
		(株)山口フィナンシャルグループ	13,625	13,311
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,875	2,901
		(株)十八銀行	11,000	2,530
		(株)ハートランド平尾台	160	2,400
		(株)佐藤渡辺	10,000	2,370
		(株)ティーネットジャパン	10,000	2,200
		(株)りそなホールディングス	3,400	1,642
		第一生命保険(株)	7	1,002
	その他 7銘柄	6,065	3,458	
計		164,132	64,233	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	野村ホールディングス(株)第1回 期限前償還条項付無担保社債	50,000	49,996
計		50,000	49,996	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,055,454	9,848	—	1,065,302	552,070	25,918	513,232
構築物	13,477	—	—	13,477	9,638	661	3,839
車両運搬具	42,941	7,255	3,507	46,688	33,033	7,931	13,654
工具、器具及び備品	403,021	35,019	12,414	425,625	380,064	28,355	45,561
土地	894,620	—	—	894,620	—	—	894,620
リース資産	37,883	—	—	37,883	25,011	8,461	12,871
有形固定資産計	2,447,397	52,123	15,922	2,483,599	999,820	71,328	1,483,779
無形固定資産							
ソフトウェア	202,249	20,397	—	222,647	189,702	12,920	32,944
電話加入権	3,960	—	—	3,960	—	—	3,960
無形固定資産計	206,209	20,397	—	226,607	189,702	12,920	36,904
長期前払費用	2,151	—	279	1,871	1,025	113	845

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品 東日本事業部 O A関連機器 16,234千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,349	29,821	—	5,670	184,500
受注損失引当金	18,500	23,600	18,500	—	23,600
役員退職慰労引当金	71,500	9,750	—	—	81,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、債権の回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,505
預金の種類	
当座預金	164,260
普通預金	338,700
普通貯金	1,298
振替貯金	621
大口定期	400,000
計	904,880
合計	908,386

(b) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
熊本県	103,947
国土交通省	75,780
東日本高速道路(株)	26,941
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	18,385
鉄道建設・運輸機構	14,872
その他	141,502
合計	381,430

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
254,897	5,477,969	5,351,436	381,430	93.3	21.2

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

(c) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
人件費	242,824
外注費	71,344
経費	90,201
合計	404,369

(d) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター	247,500
合計	247,500

(e) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で228,138千円であり、その内容については、「財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しています。

② 負債の部

(a) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)サーベイリサーチセンター	106,858
(株)岡三エンジニアリング	12,915
(有)協栄エンジニアリング	6,300
(株)ファーストプラン	6,142
(株)イークラフト	5,250
その他	60,911
合計	198,377

(b) 未成業務受入金

区分	金額(千円)
首都高速道路(株)	45,813
北九州市	28,731
仙台市	19,557
国土交通省	11,330
東日本高速道路(株)	10,045
その他	48,227
合計	163,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告制度とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	6月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、3,000円相当の図書カードを9月上旬に贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)平成24年9月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)平成24年9月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期報告書(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日福岡財務支局長に提出。

第51期第2四半期報告書(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日福岡財務支局長に提出。

第51期第3四半期報告書(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月10日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年10月9日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月8日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月26日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福山コンサルタントの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社福山コンサルタントが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月26日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。